

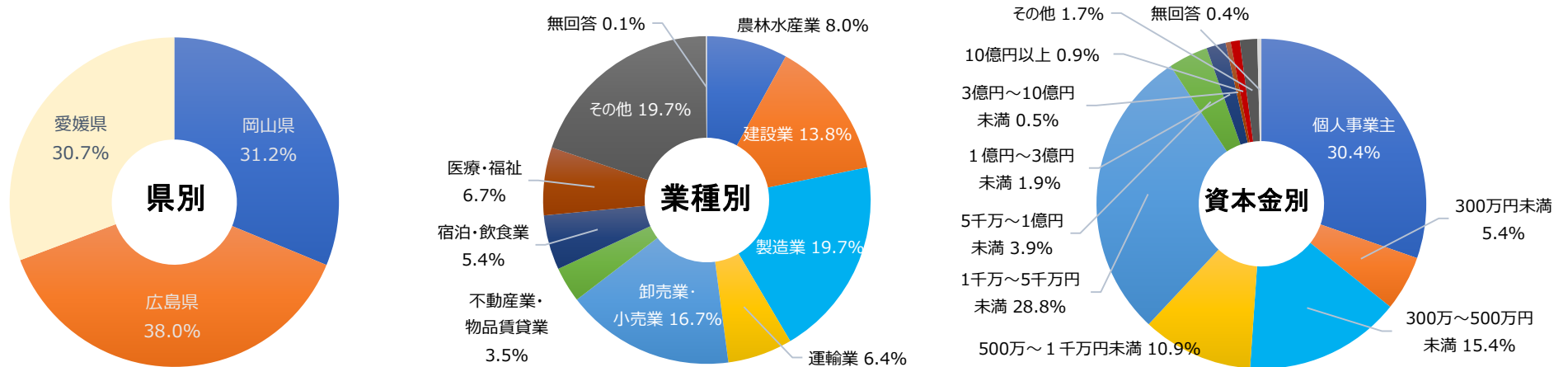
# 西日本豪雨 グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業)

令和3年2月  
中国経済産業局

# I アンケートの概要

- 平成30年度グループ補助金の交付先1,680者に対し調査票を送付し、1,380者(82.1%)から回答を得た。
- 回答者の業種は、製造業(19.7%)が最も多く、次いで、卸売業・小売業(16.7%)、建設業(13.8%)の順となっており、3業種で約5割を占めている。
- 回答者の資本金区分は、個人事業主(30.4%)の事業者が最も多く、次いで1,000万円から5,000万円(28.8%)、300~500万未満(15.4%)となっている。



● 県別・業種別回答者数(単位:事業者数)

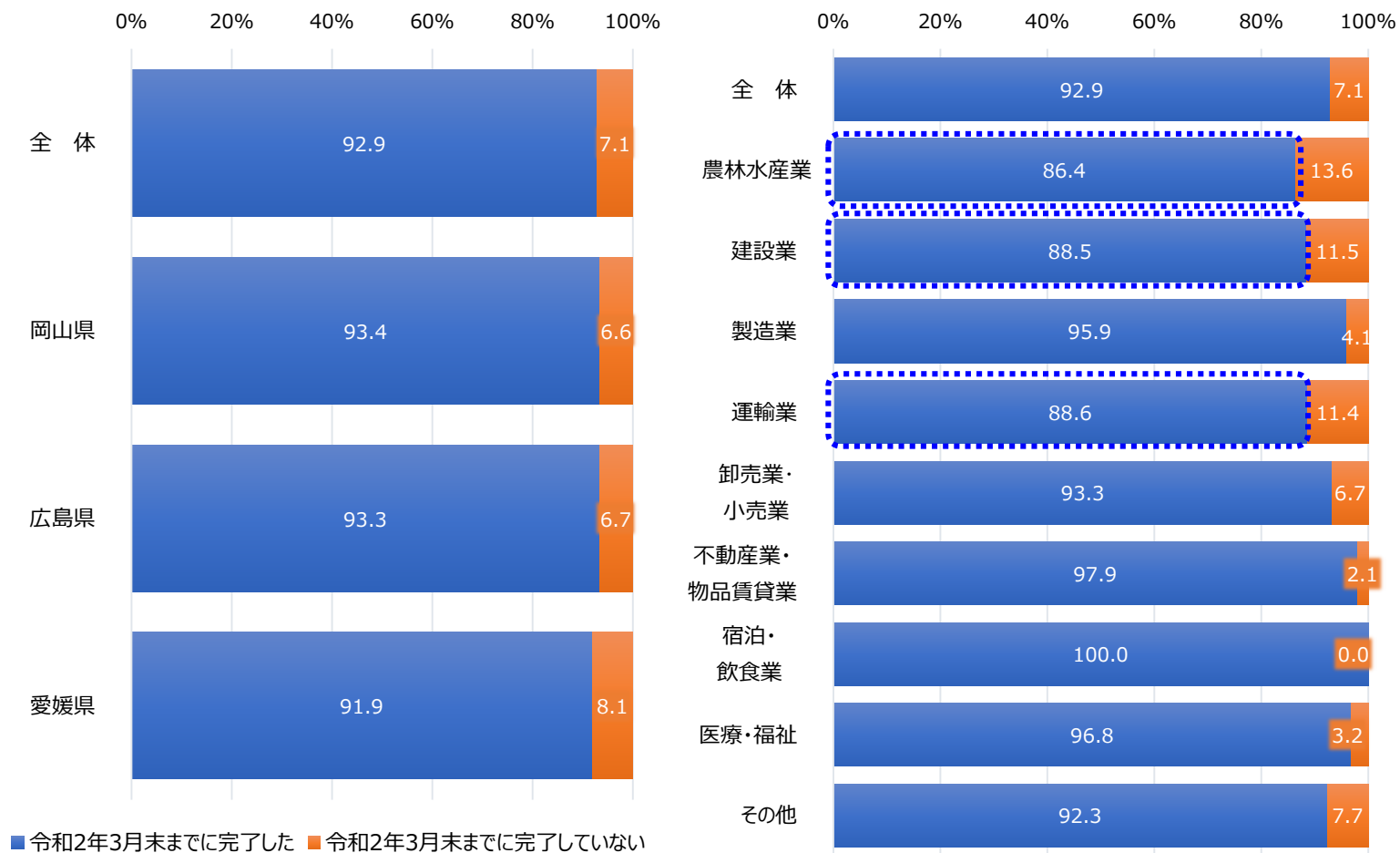
● 県別・資本金別回答者数(単位:事業者数)

県別	合計(n)	農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産業・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他	無回答
全体	1,380	111	190	272	89	230	48	74	93	272	1
岡山県	431	7	73	97	27	71	25	15	25	91	0
広島県	525	13	75	126	40	86	13	33	33	106	0
愛媛県	424	91	42	49	22	73	10	26	35	75	1

県別	合計(n)	個人事業主	300万円未満	500万円未満	300万円未満	1千万円未満	500万円未満	5千万円未満	1億円未満	5千万円未満	3億円未満	1億円未満	10億円未満	3億円未満	10億円以上	その他	無回答
全体	1,380	419	74	212	150	397	54	26	7	12	24	5					
岡山県	431	110	21	75	49	143	15	7	2	3	6	0					
広島県	525	133	32	83	59	171	23	10	3	2	8	1					
愛媛県	424	176	21	54	42	83	16	9	2	7	10	4					

## Ⅱ 事業の進捗状況

- 補助事業に係る事業の進捗状況について、「令和2年3月末までに完了した」と回答した事業者は、3県全体では92.9%であり、県別に見ても、各県とも9割以上の事業者が事業を完了している。
- 業種別に見ると、「令和2年3月末までに完了した」と回答した割合が最も低いのは農林水産業(86.4%)であり、次いで建設業(88.5%)、運輸業(88.6%)が低い。その他の業種では9割以上の事業者で事業を完了している。

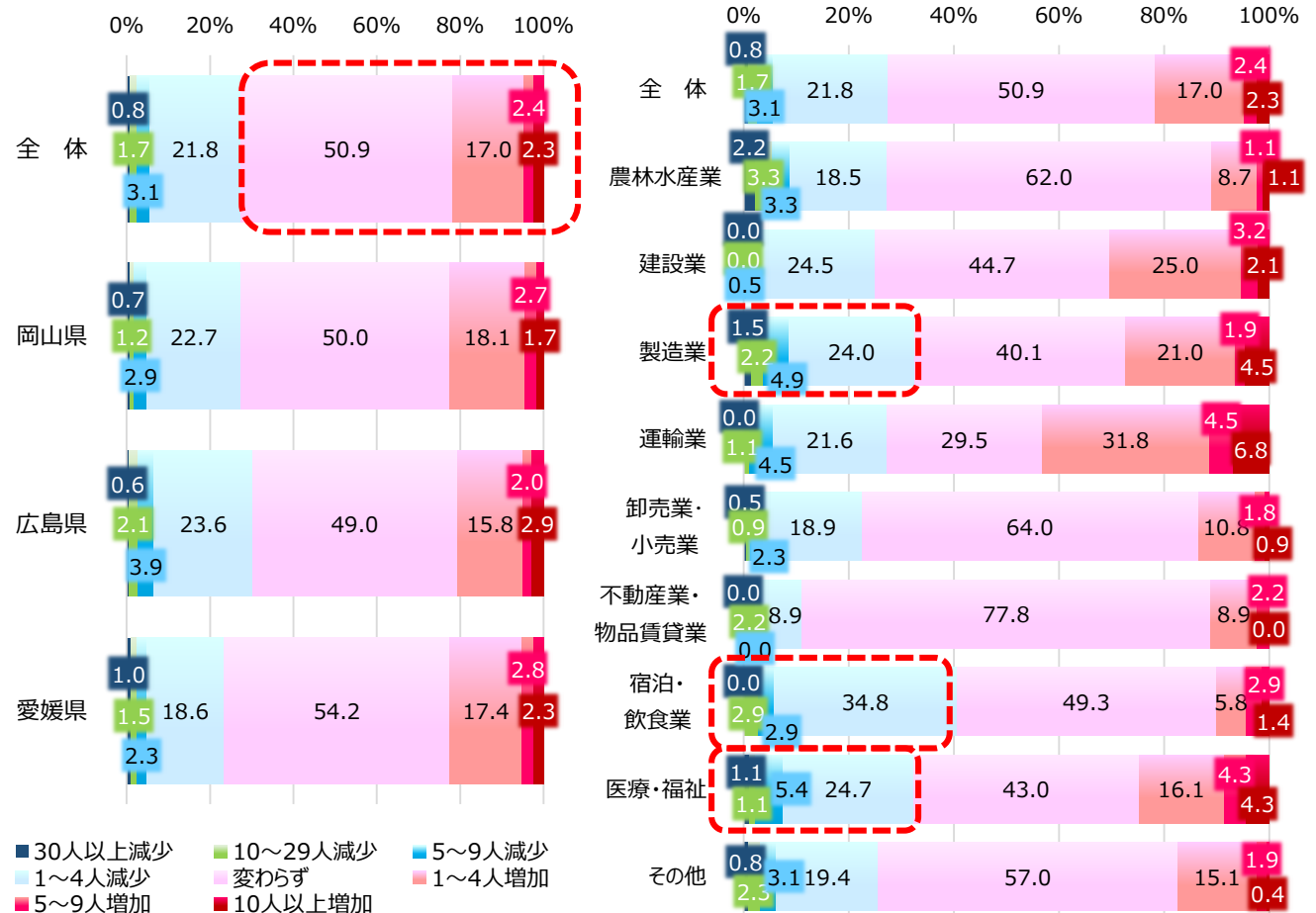


# Ⅲ 雇用の動き

- 豪雨災害直前と比較した現在の総雇用人数は、3県全体では99.3%と豪雨災害直前の水準まで回復している。業種別に見ると、農林水産業(91.0%)が最も低く、次いで宿泊・飲食業(93.4%)、不動産業・物品賃貸業(94.8%)となっている。
- 雇用人数の増減状況を見ると、豪雨災害直前と比較して現在の雇用人数が「変わらず」となった事業者は、3県全体では50.9%であり、豪雨災害直前より増加した割合を合わせると、72.6%が豪雨災害直前の水準以上に回復している。
- 他方、業種別に見て、雇用の回復が遅れている事業者の割合が最も高いのは宿泊・飲食業(40.6%)であり、次いで製造業(32.6%)、医療・福祉(32.3%)となっている。

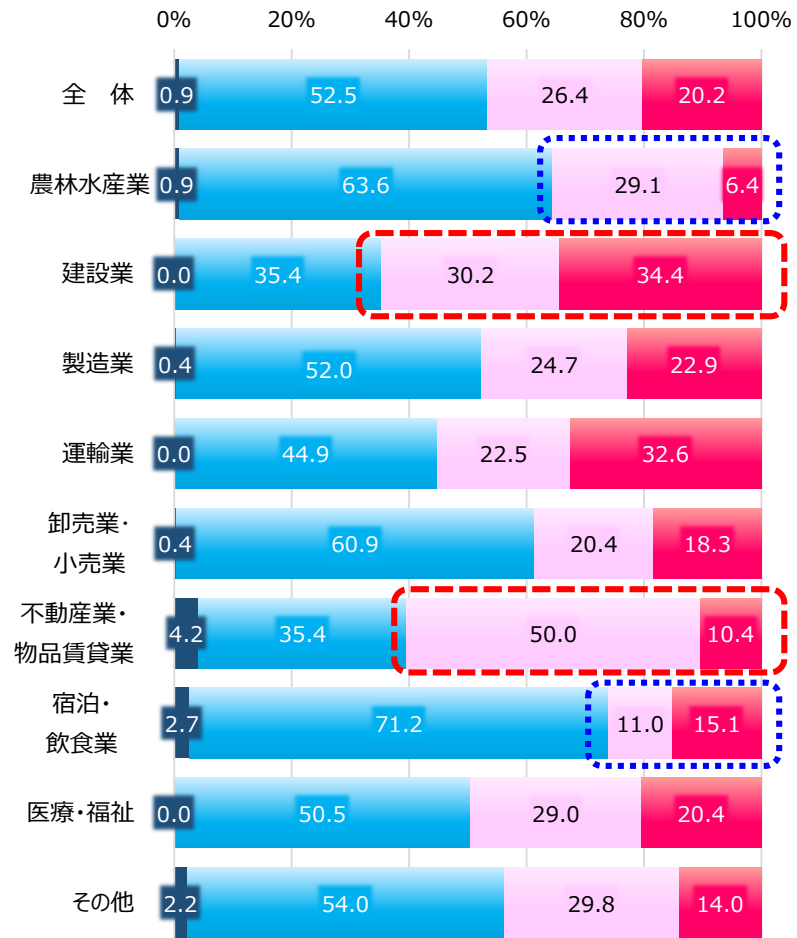
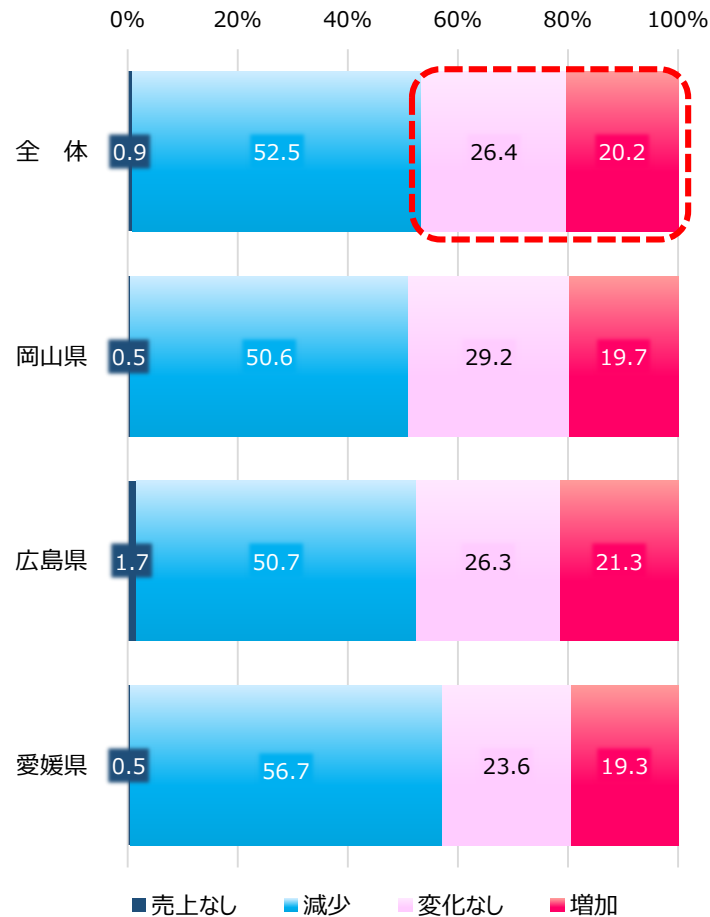
●豪雨災害直前比較した現在の総雇用人数

		豪雨災害直前① (人)	現在の総雇用人数② (人)	②/① (%)
全体		34,487	34,249	<b>99.3</b>
県別	岡山県	11,566	11,524	<b>99.6</b>
	広島県	12,792	12,735	<b>99.6</b>
	愛媛県	10,129	9,990	<b>98.6</b>
業種別	農林水産業	1,662	1,512	<b>91.0</b>
	建設業	2,021	2,182	<b>108.0</b>
	製造業	10,208	10,078	<b>98.7</b>
	運輸業	4,221	4,387	<b>103.9</b>
	卸売業・小売業	5,174	5,103	<b>98.6</b>
	不動産業・物品賃貸業	425	403	<b>94.8</b>
	宿泊・飲食業	924	863	<b>93.4</b>
	医療・福祉	3,548	3,616	<b>101.9</b>
	その他	6,301	6,102	<b>96.8</b>



# IV 事業活動 - 売上の状況

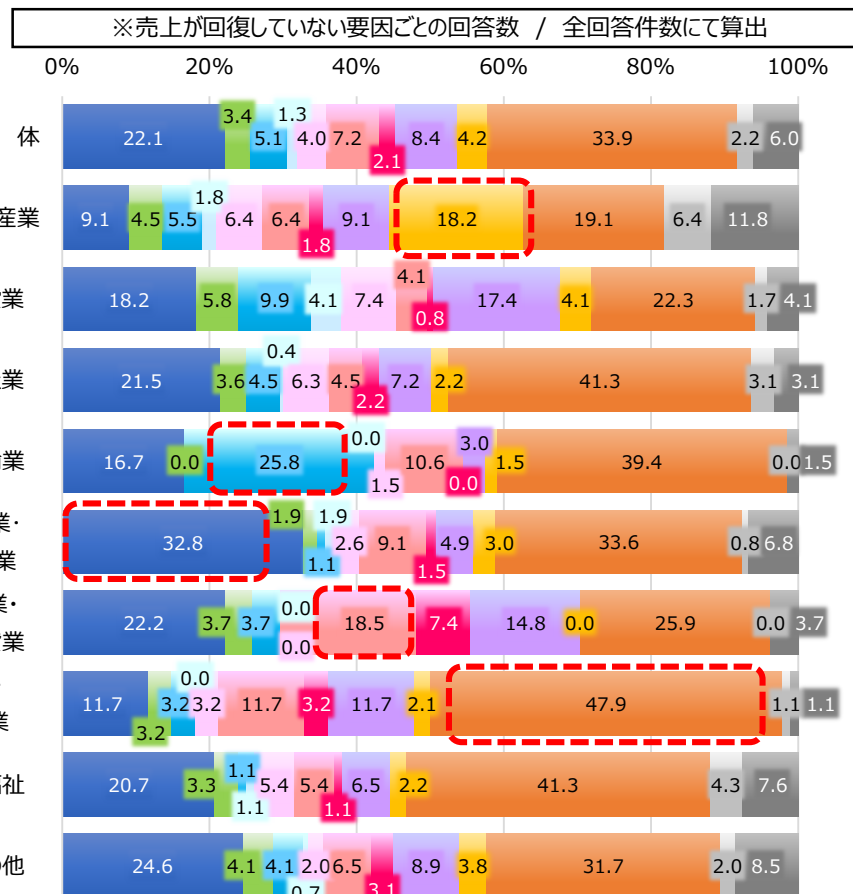
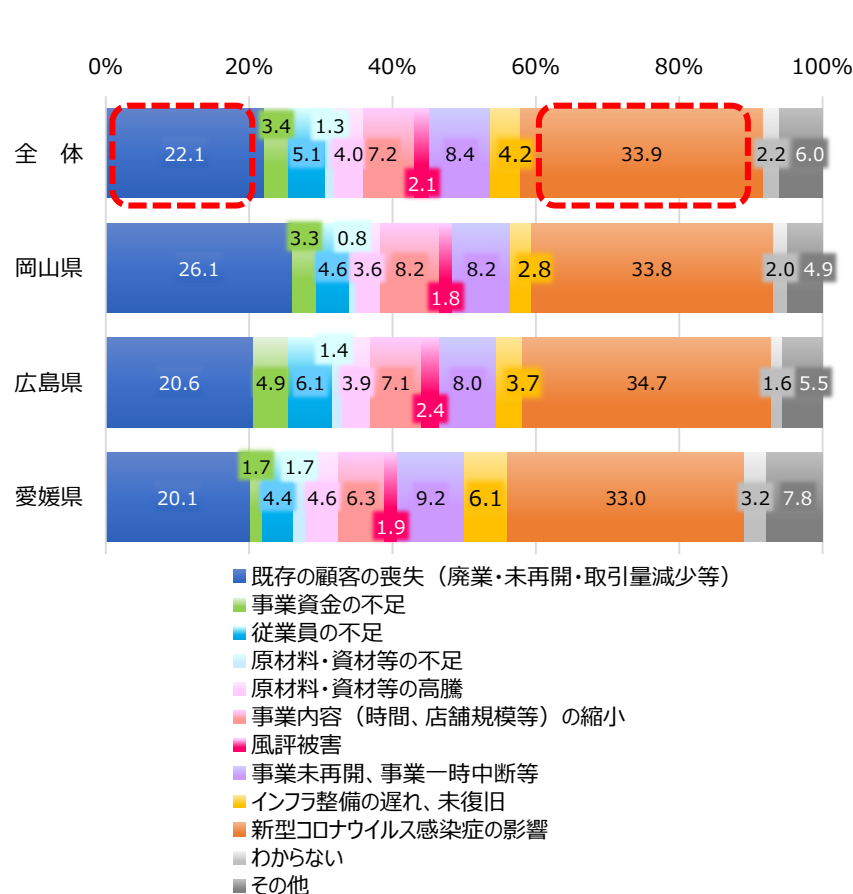
- 豪雨災害直前の決算期に対し、直近の決算期の売上状況を「変化なし」または「増加」と回答した割合は、3県全体では46.6%であり、県別に見ても、豪雨災害直前の水準以上まで回復している割合は各県とも4割強となっている。
- 業種別に見ると、豪雨災害直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは建設業(64.6%)であり、次いで不動産業・物品賃貸業(60.4%)が高くなっている。一方、最も低いのは宿泊・飲食業(26.1%)であり、次いで農林水産業(35.5%)が低く、回復が遅れている。



# IV 事業活動 - 売上の状況(売上が回復していない要因)

<直近の決算期の『売上が回復していない(「売上なし」若しくは「減少」)』と回答した事業者のみ回答>

- 売上が回復していない要因(複数回答)について、3県全体では「新型コロナウイルス感染症の影響(33.9%)」が最も多く、次いで「既存の顧客の喪失(廃業・未再開・取引量減少等)(22.1%)」が多い。
- 業種別に見ると、全ての業種で「新型コロナウイルス感染症の影響」が最も多く、宿泊・飲食業(47.9%)で特に多い。その他の要因については、農林水産業は「インフラ整備の遅れ、未復旧(18.2%)」、運輸業は「従業員の不足(25.8%)」、卸売業・小売業は「既存の顧客の喪失(廃業・未再開・取引量減少等)(32.8%)」、不動産業・物品賃貸業は「事業内容(時間、店舗規模等)の縮小(18.5%)」が、それぞれ全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

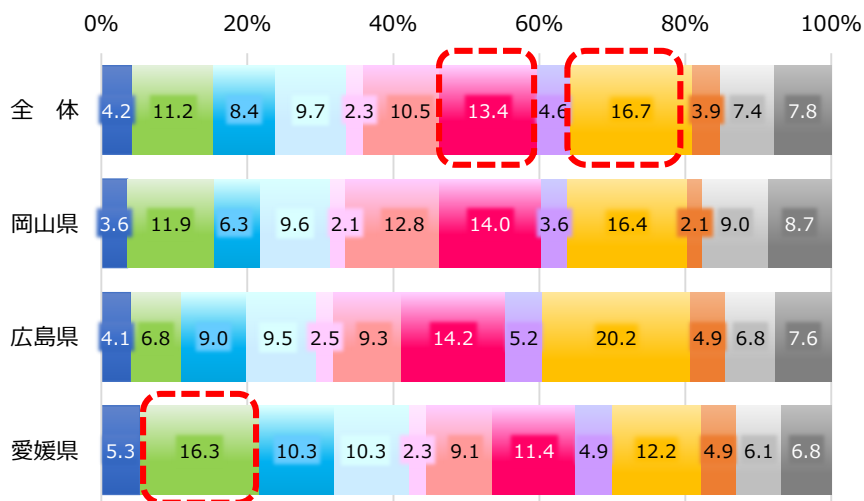


# IV 事業活動 - 売上の状況(売上が回復した要因)

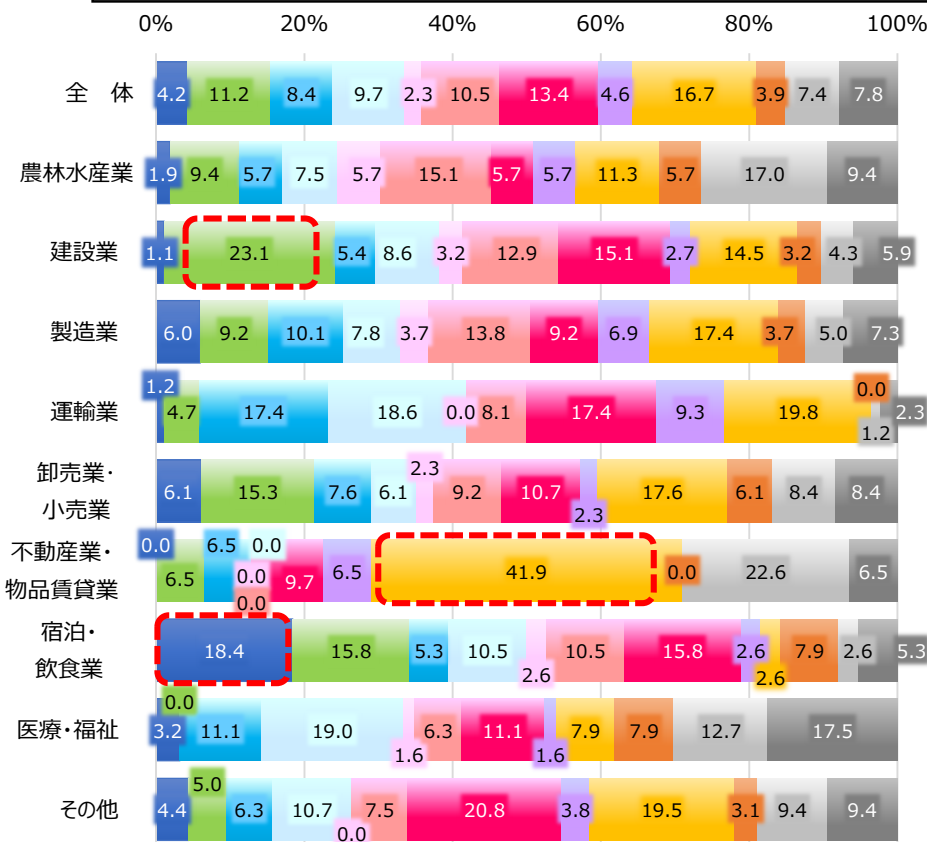
＜直近の決算期の『売上が回復(「変化なし」若しくは「増加」)』と回答した事業者のみ回答＞

- 売上が回復した要因(複数回答)として、3県全体では「既存取引先のつなぎとめ(16.7%)」が最も多く、次いで「顧客・取引先の拡大・獲得(県内)(13.4%)」が多い。
- 県別に見ると、愛媛県は「復興特需(応援・関連セール、関連取引拡大を含む)(16.3%)」が最も多い。
- 業種別に見ると、建設業は「復興特需(応援・関連セール、関連取引拡大を含む)(23.1%)」、不動産業・物品賃貸業は「既存取引先のつなぎとめ(41.9%)」、宿泊・飲食業は「新商品・新サービス開発(18.4%)」がそれぞれ最も多く、またそれぞれ全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

※売上が回復した要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出

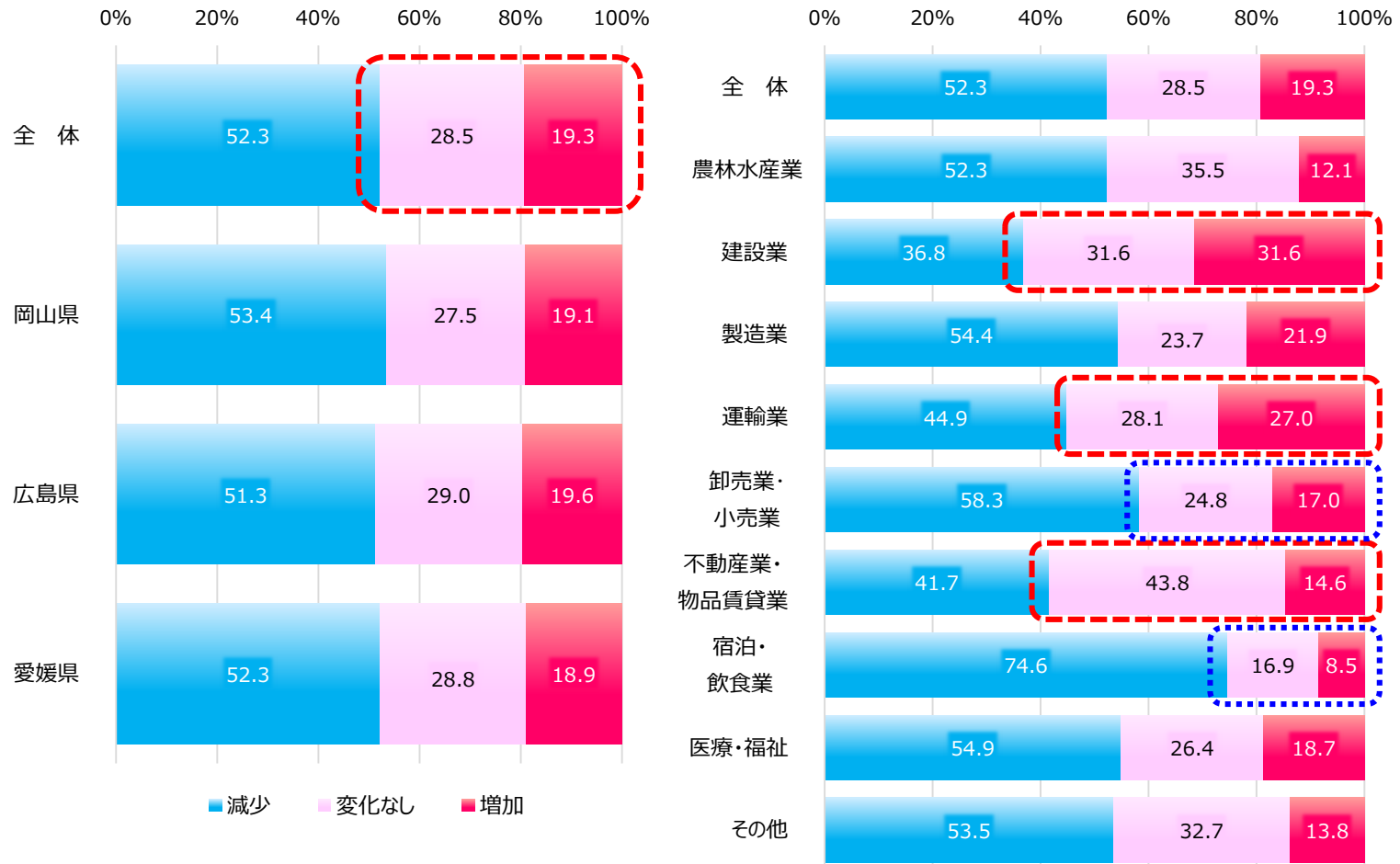


- 新商品・新サービス開発
- 復興特需(応援・関連セール、関連取引拡大を含む)
- 既存事業の拡大(復興特需を除く)
- 従業員の確保
- 原材料・資材の確保
- 設備導入による生産性向上
- 顧客・取引先の拡大・獲得(県内)
- 顧客・取引先拡大・獲得(県外・海外)
- 既存取引先のつなぎとめ
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- わからない
- その他



# IV 事業活動 - 経常利益の状況

- 豪雨災害直前の決算期を基準として、直近の決算期と比較した場合、『経常利益が回復(「変化なし」または「増加」)』と回答した割合は、3県全体では47.8%となっている。
- 業種別に見ると、経常利益が回復した割合が最も高いのは建設業(63.2%)であり、次いで不動産業・物品賃貸業(58.4%)、運輸業(55.1%)が高くなっている。一方、最も低いのは宿泊・飲食業(25.4%)であり、次いで卸売業・小売業(41.8%)が低く、回復が遅れている。



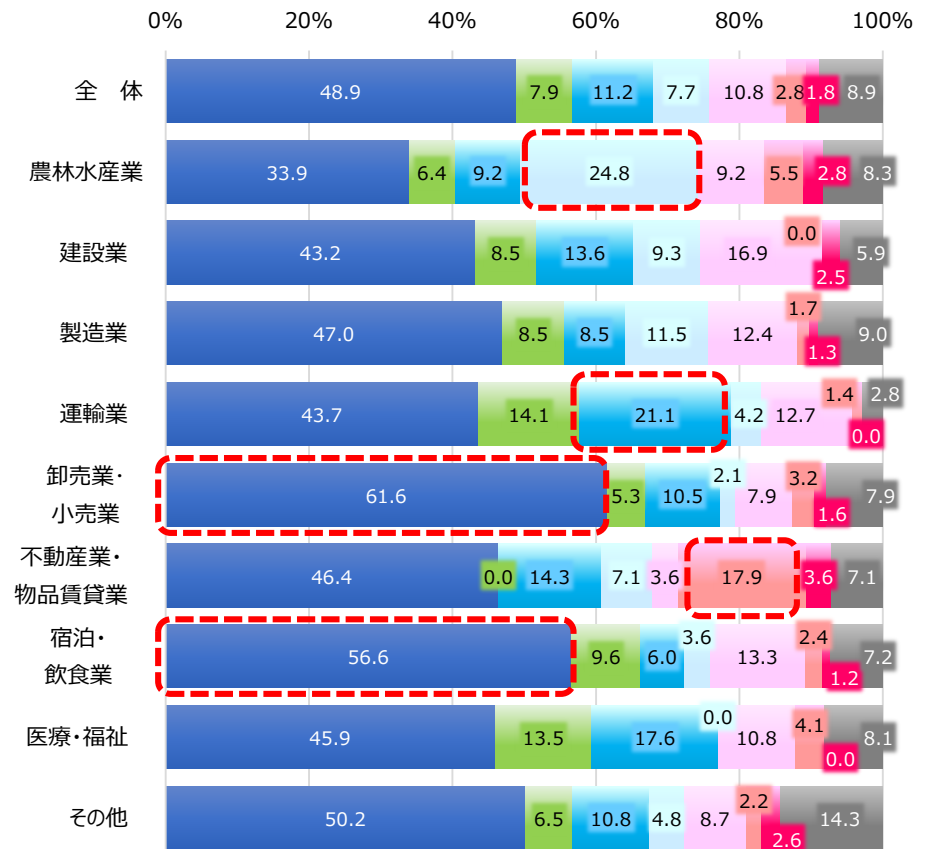
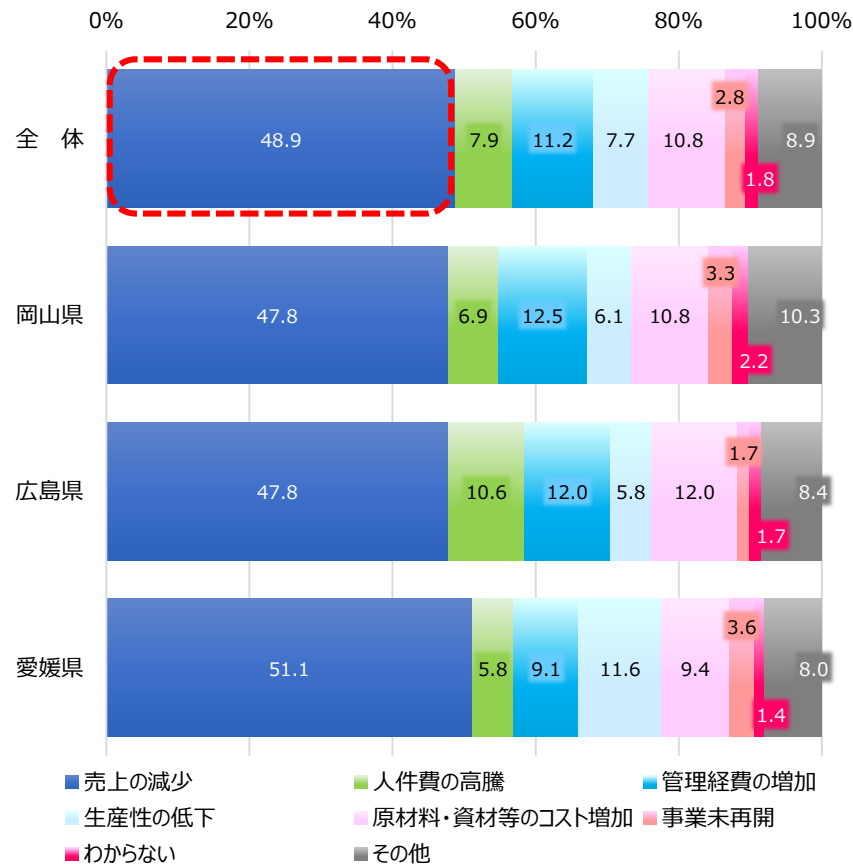


# IV 事業活動 - 経常利益の状況(経常利益が減少した要因)

<直近の決算期の経常利益が「減少」と回答した事業者のみ回答>

- 経常利益が減少した要因(複数回答)として、3県全体では「売上の減少(48.9%)」が最も多い。
- 業種別では、すべての業種で「売上の減少」が最も多く、卸売業・小売業(61.6%)、次いで宿泊・飲食業(56.6%)で特に多い。その他の要因については、「生産性の低下」は農林水産業(24.8%)、「管理経費の増加」は運輸業(21.1%)、「事業未再開」は不動産業・物品賃貸業(17.9%)で、それぞれ全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

※経常利益が減少した要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出

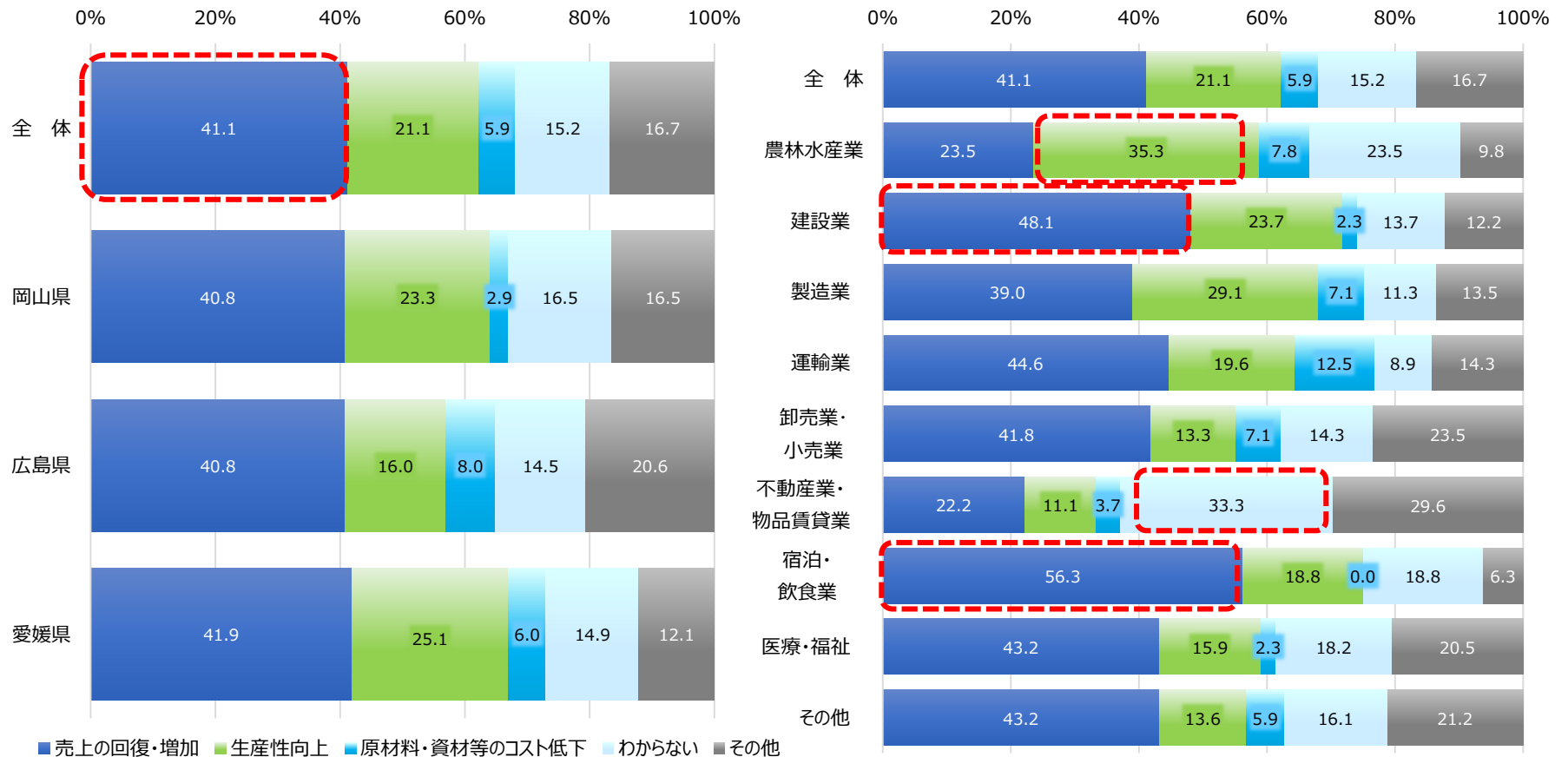


# IV 事業活動 - 経常利益の状況(経常利益が回復した要因)

<直近の決算期の『経常利益が回復(「変化なし」若しくは「増加」)』と回答した事業者のみ回答>

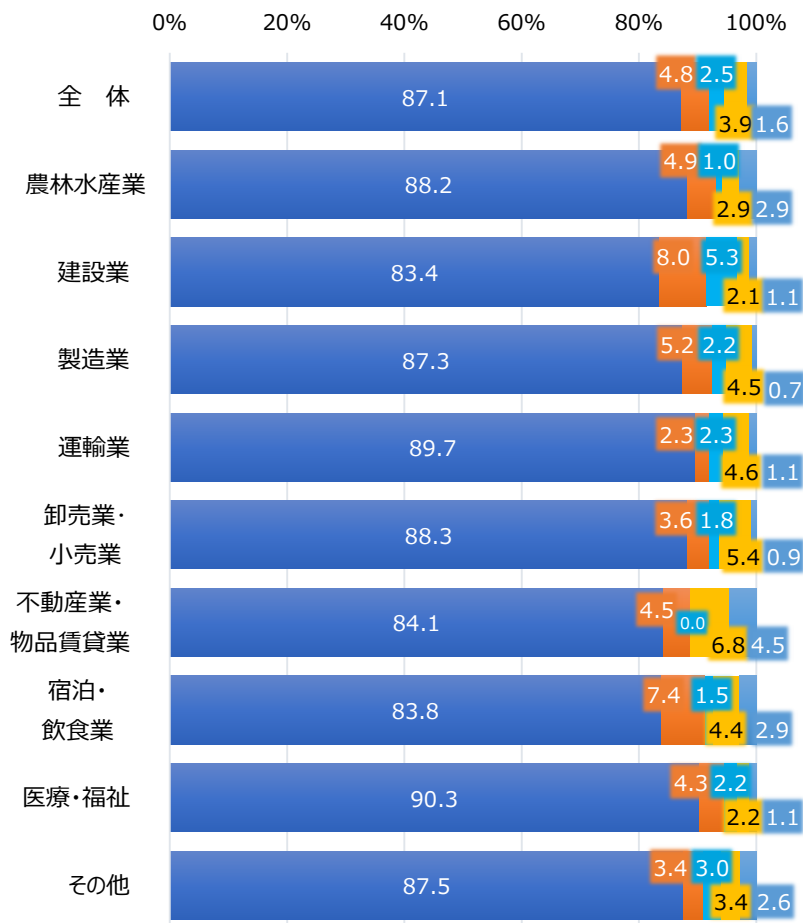
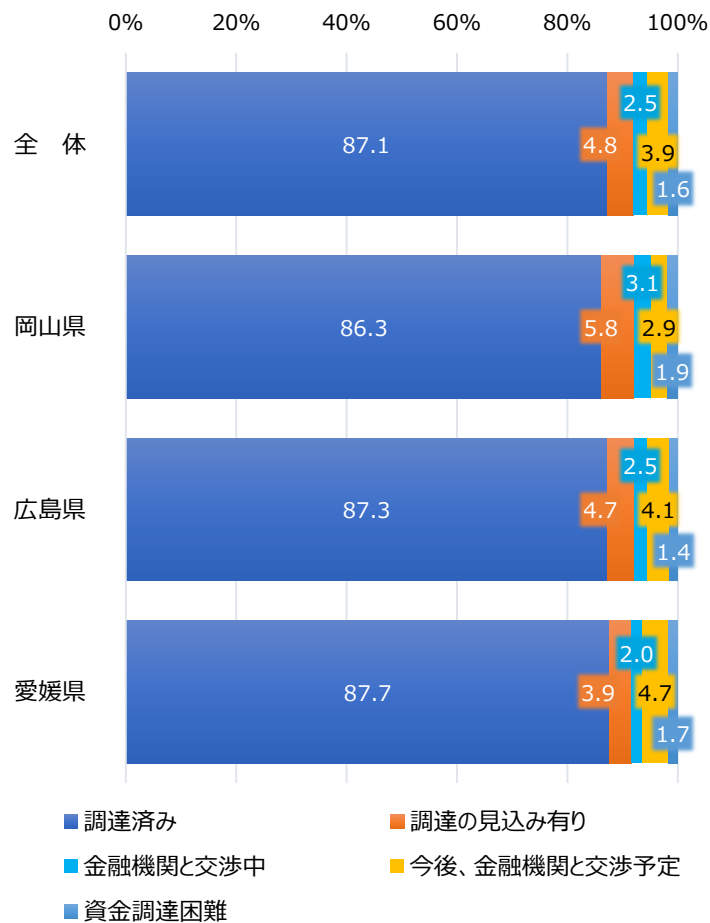
- 経常利益が回復した要因(複数回答)として、3県全体では「売上の回復・増加(41.1%)」が最も多く、次いで「生産性向上(21.1%)」が多い。
- 業種別では、農林水産業と不動産業・物品賃貸業以外の業種で「売上の回復・増加」が最も多く、宿泊・飲食業(56.3%)、次いで建設業(48.1%)で特に多い。農林水産業は「生産性向上(35.3%)」が最も多く、不動産業・物品賃貸業は「わからない(33.3%)」が最も多い。

※経常利益が回復した要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出



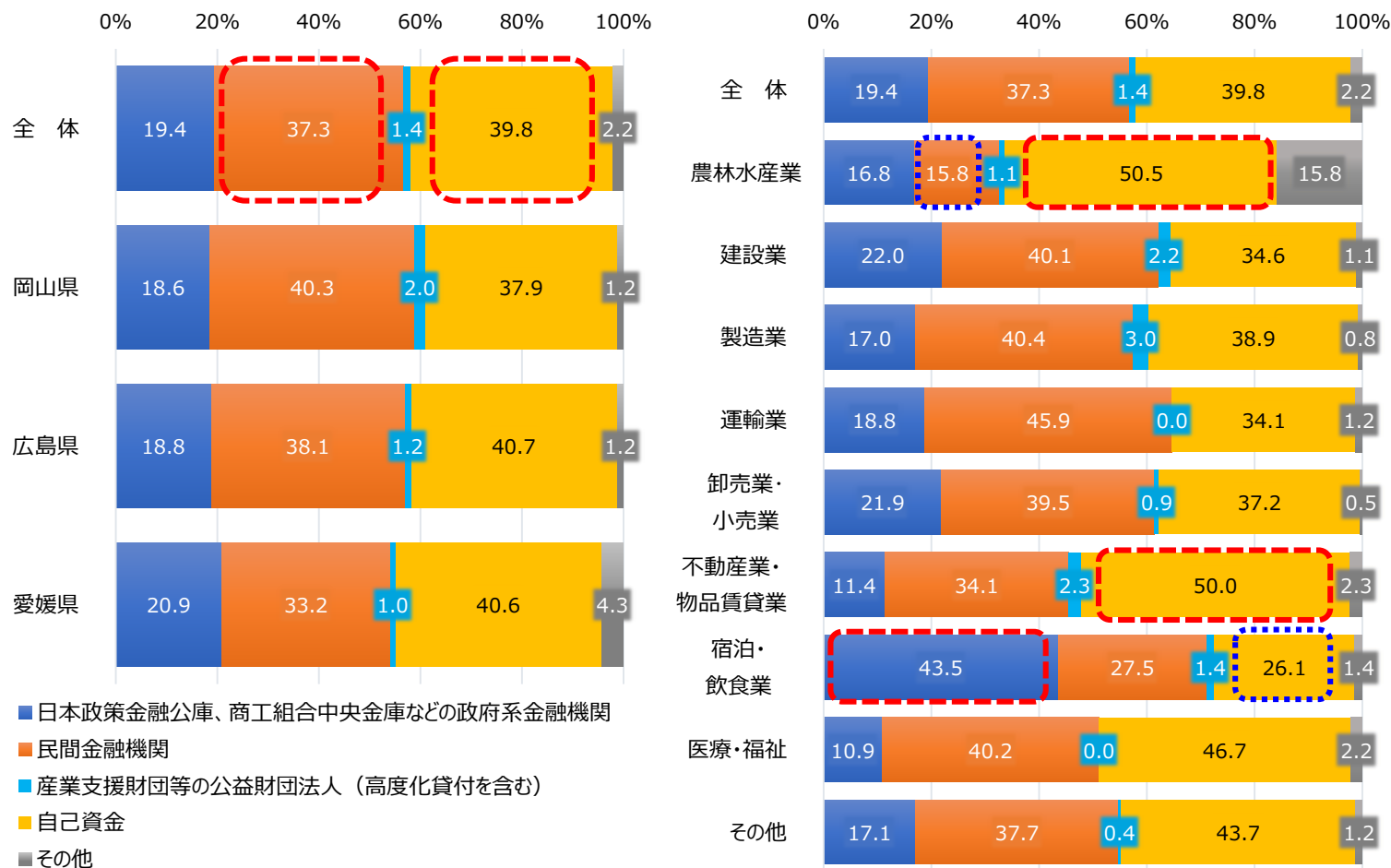
# V 資金繰り(事業の自己負担分の調達)

- 補助事業に係る自己負担分の調達状況について、3県全体では「調達済み」が87.1%であり、「調達済み」と「調達の見込み有り」を合わせた割合は、91.9%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達の見込み有り」を合わせた割合が最も高いのは医療・福祉業(94.6%)、最も低いのは不動産業・物品賃貸業(88.6%)であるが、特に低い業種は見られない。



# V 資金繰り(自己資金調達先又は資金調達の交渉先)

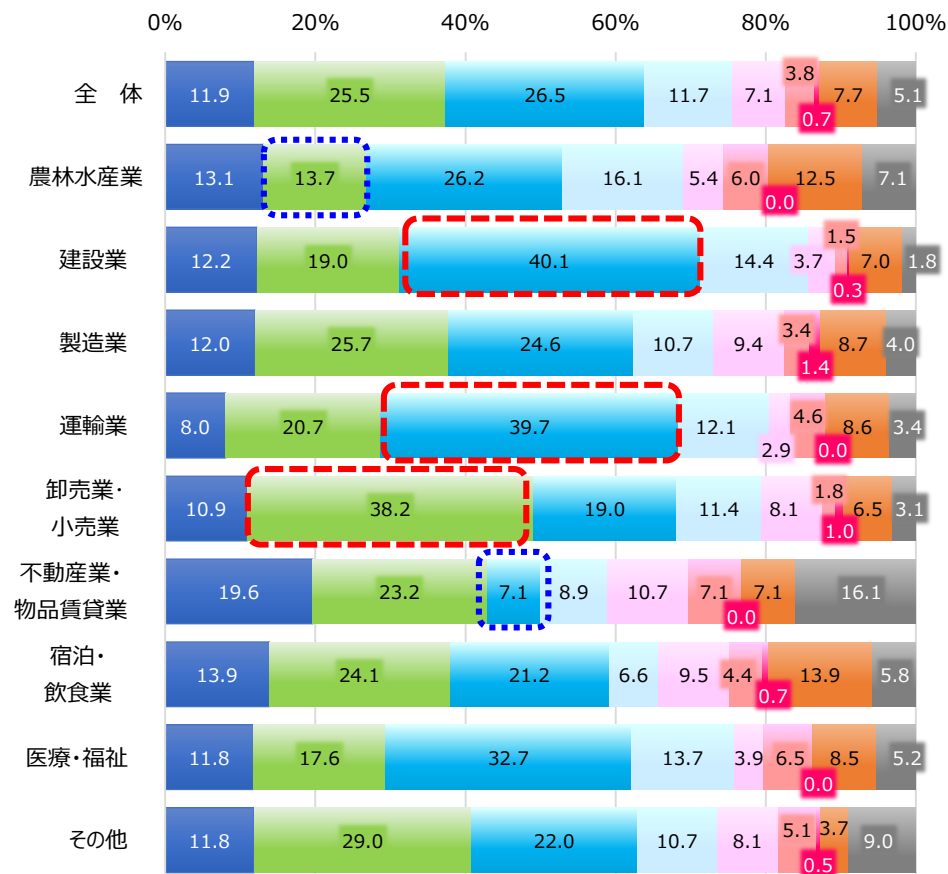
- 補助事業に係る自己負担分の自己資金調達先又は資金調達の交渉先について、3県全体では「自己資金(39.8%)」、「民間金融機関(37.3%)」と回答した割合が高く、この2項目で全体の77.1%を占めている。
- 業種別に見ると、宿泊・飲食業は「日本政策金融公庫、商工組合中央金庫などの政府系金融機関(43.5%)」の割合が高い一方、「自己資金(26.1%)」の割合が低い。農林水産業と宿泊・飲食業以外の業種では、「民間金融機関」と「自己資金」が上位1・2位を占めている。農林水産業は「自己資金(50.5%)」の割合が不動産業・物品賃貸業と並んで高い一方、「民間金融機関(15.8%)」が低く、「その他」が高くなっている(「その他」の内訳は農業・漁業協同組合である)。



# VI 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)について、3県全体では「従業員の確保・育成(26.5%)」、「販路(顧客)の確保・開拓(25.5%)」の割合が高く、この2項目で全体の52.0%を占めている。
- 業種別では、農林水産業と不動産業・物品賃貸業を除く業種で「従業員の確保・育成」と「販路(顧客)の確保・開拓」が上位1・2位を占めており、「販路(顧客)の確保・開拓」は卸売業・小売業(38.2%)で特に多く、また「従業員の確保・育成」は建設業(40.1%)、運輸業(39.7%)で特に多くなっている。一方、農林水産業は「販路(顧客)の確保・開拓(13.7%)」、不動産業・物品賃貸業は「従業員の確保・育成(7.1%)」の割合が特に低い。

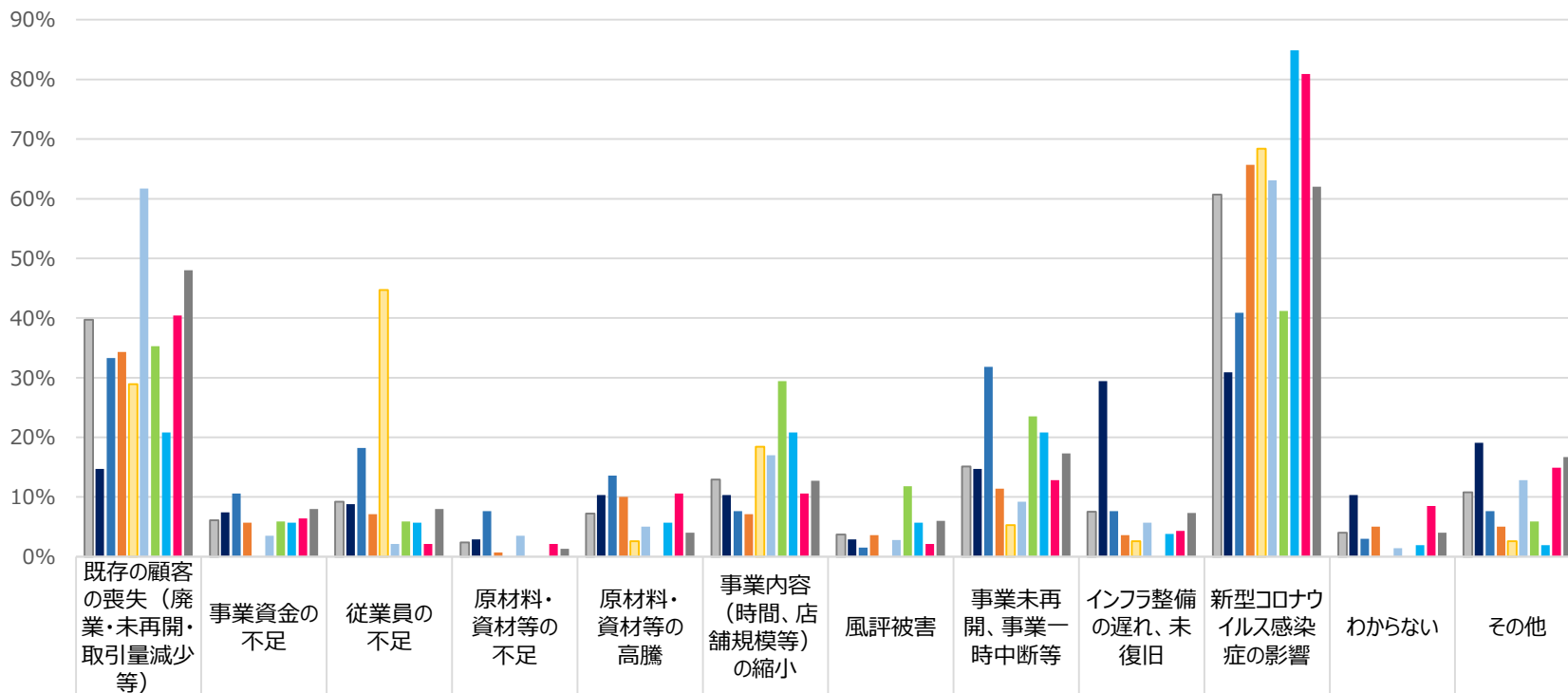
※経営課題ごとの回答数 / 全回答件数にて算出



# (参考)事業活動 - 売上の状況(売上が回復していない要因) ※業種別

※下図は、有効回答事業者数における各選択肢の回答数の構成割合。  
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

※売上が売上が回復していない要因ごとの回答数 / 有効回答事業者数にて算出

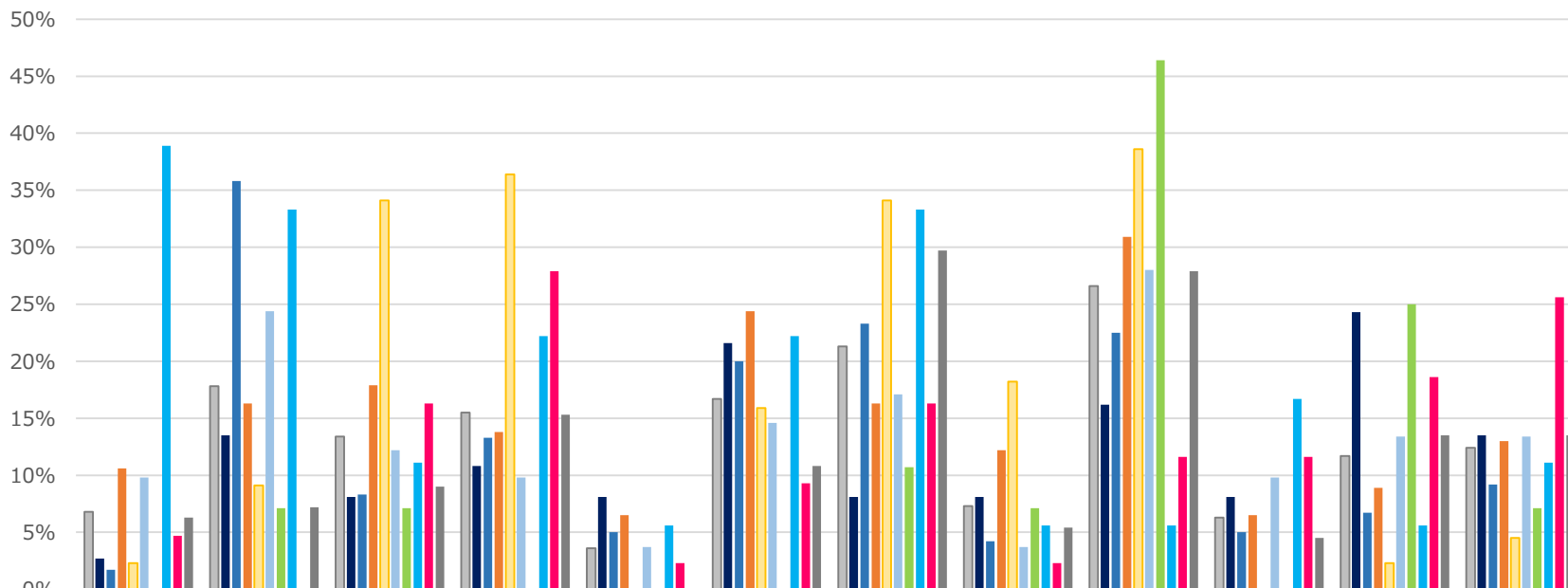


	既存の顧客の喪失(廃業・未再開・取引量減少等)	事業資金の不足	従業員の不足	原材料・資材等の不足	原材料・資材等の高騰	事業内容(時間、店舗規模等)の縮小	風評被害	事業未再開、事業一時中断等	インフラ整備の遅れ、未復旧	新型コロナウイルス感染症の影響	わからない	その他
■ 全体	39.7	6.1	9.2	2.4	7.2	12.9	3.7	15.1	7.5	60.7	4.0	10.8
■ 農林水産業	14.7	7.4	8.8	2.9	10.3	10.3	2.9	14.7	29.4	30.9	10.3	19.1
■ 建設業	33.3	10.6	18.2	7.6	13.6	7.6	1.5	31.8	7.6	40.9	3.0	7.6
■ 製造業	34.3	5.7	7.1	0.7	10.0	7.1	3.6	11.4	3.6	65.7	5.0	5.0
■ 運輸業	28.9	0.0	44.7	0.0	2.6	18.4	0.0	5.3	2.6	68.4	0.0	2.6
■ 卸売業・小売業	61.7	3.5	2.1	3.5	5.0	17.0	2.8	9.2	5.7	63.1	1.4	12.8
■ 不動産業・物品賃貸業	35.3	5.9	5.9	0.0	0.0	29.4	11.8	23.5	0.0	41.2	0.0	5.9
■ 宿泊・飲食業	20.8	5.7	5.7	0.0	5.7	20.8	5.7	20.8	3.8	84.9	1.9	1.9
■ 医療・福祉	40.4	6.4	2.1	2.1	10.6	10.6	2.1	12.8	4.3	80.9	8.5	14.9
■ その他	48.0	8.0	8.0	1.3	4.0	12.7	6.0	17.3	7.3	62.0	4.0	16.7

# (参考)事業活動 - 売上の状況(売上が回復した要因) ※業種別

※下図は、有効回答事業者数における各選択肢の回答数の構成割合。  
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

※売上が回復した要因ごとの回答数 / 有効回答事業者数にて算出

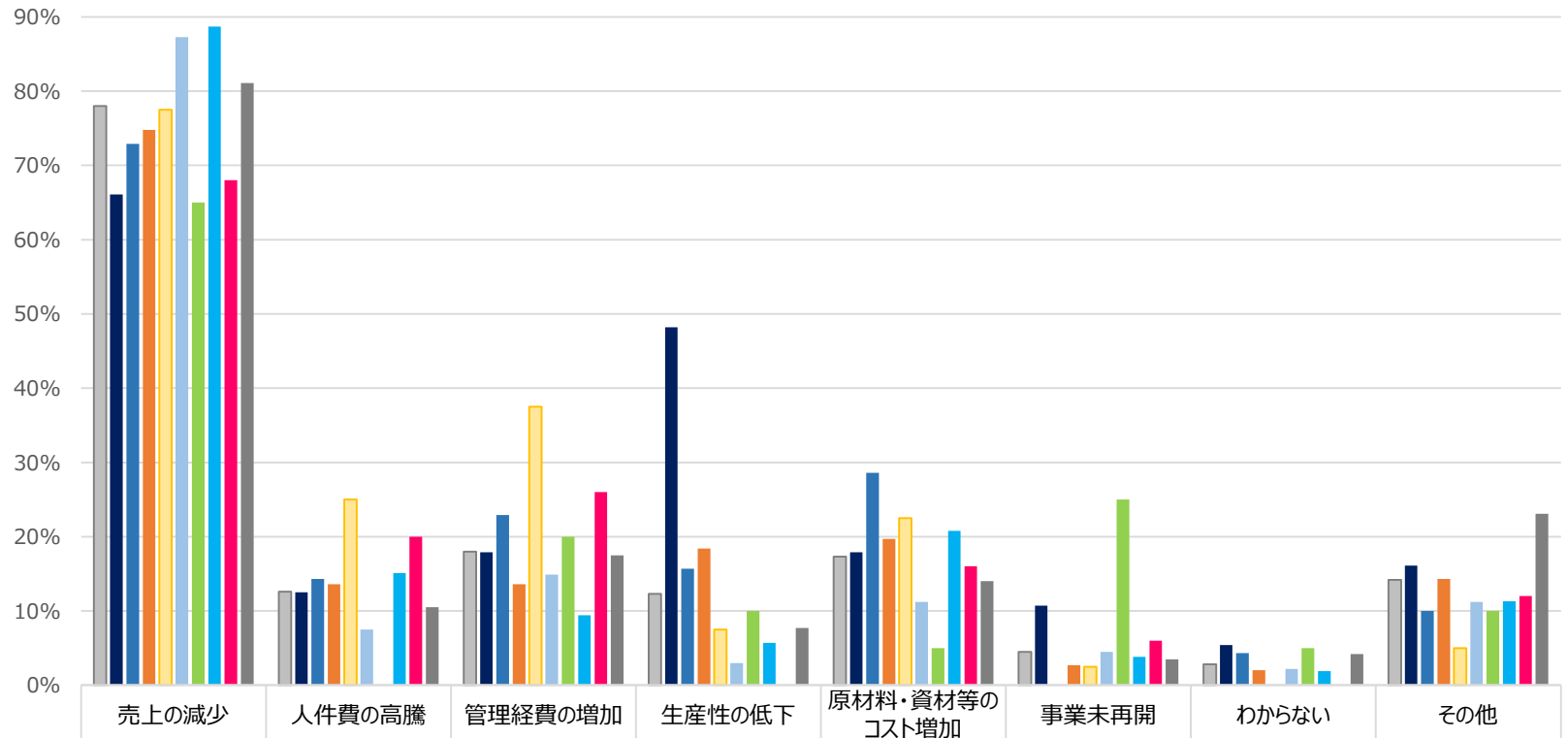


	新商品・新サービス開発	復興特需 (応援・関連セール、関連取引拡大を含む)	既存事業の拡大 (復興特需を除く)	従業員の確保	原材料・資材の確保	設備導入による生産性向上	顧客・取引先の拡大・獲得(県内)	顧客・取引先拡大・獲得(県外・海外)	既存取引先のつなぎとめ	新型コロナウイルス感染症の影響	わからない	その他
■全体	6.8	17.8	13.4	15.5	3.6	16.7	21.3	7.3	26.6	6.3	11.7	12.4
■農林水産業	2.7	13.5	8.1	10.8	8.1	21.6	8.1	8.1	16.2	8.1	24.3	13.5
■建設業	1.7	35.8	8.3	13.3	5.0	20.0	23.3	4.2	22.5	5.0	6.7	9.2
■製造業	10.6	16.3	17.9	13.8	6.5	24.4	16.3	12.2	30.9	6.5	8.9	13.0
■運輸業	2.3	9.1	34.1	36.4	0.0	15.9	34.1	18.2	38.6	0.0	2.3	4.5
■卸売業・小売業	9.8	24.4	12.2	9.8	3.7	14.6	17.1	3.7	28.0	9.8	13.4	13.4
■不動産業・物品賃貸業	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	10.7	7.1	46.4	0.0	25.0	7.1
■宿泊・飲食業	38.9	33.3	11.1	22.2	5.6	22.2	33.3	5.6	5.6	16.7	5.6	11.1
■医療・福祉	4.7	0.0	16.3	27.9	2.3	9.3	16.3	2.3	11.6	11.6	18.6	25.6
■その他	6.3	7.2	9.0	15.3	0.0	10.8	29.7	5.4	27.9	4.5	13.5	13.5

# (参考)事業活動 - 経常利益の状況(経常利益が減少した要因) ※業種別

※下図は、有効回答事業者数における各選択肢の回答数の構成割合。  
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

※経常利益が減少した要因ごとの回答数 / 有効回答事業者数にて算出



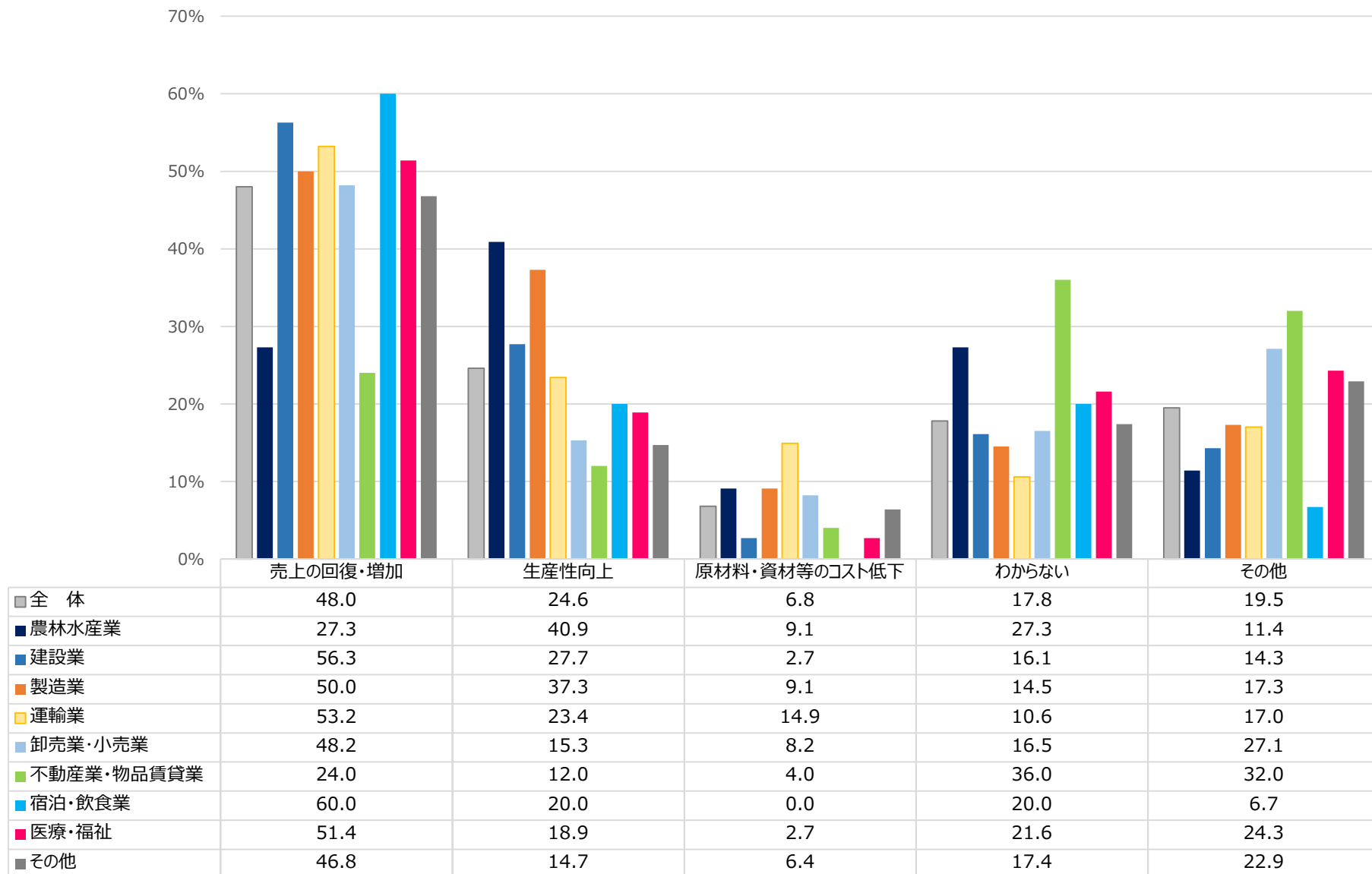
	売上の減少	人件費の高騰	管理経費の増加	生産性の低下	原材料・資材等のコスト増加	事業未再開	わからない	その他
■ 全体	78.0	12.6	18.0	12.3	17.3	4.5	2.8	14.2
■ 農林水産業	66.1	12.5	17.9	48.2	17.9	10.7	5.4	16.1
■ 建設業	72.9	14.3	22.9	15.7	28.6	0.0	4.3	10.0
■ 製造業	74.8	13.6	13.6	18.4	19.7	2.7	2.0	14.3
■ 運輸業	77.5	25.0	37.5	7.5	22.5	2.5	0.0	5.0
■ 卸売業・小売業	87.3	7.5	14.9	3.0	11.2	4.5	2.2	11.2
■ 不動産業・物品賃貸業	65.0	0.0	20.0	10.0	5.0	25.0	5.0	10.0
■ 宿泊・飲食業	88.7	15.1	9.4	5.7	20.8	3.8	1.9	11.3
■ 医療・福祉	68.0	20.0	26.0	0.0	16.0	6.0	0.0	12.0
■ その他	81.1	10.5	17.5	7.7	14.0	3.5	4.2	23.1



# (参考)事業活動 - 経常利益の状況(経常利益が回復した要因) ※業種別

※下図は、有効回答事業者数における各選択肢の回答数の構成割合。  
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

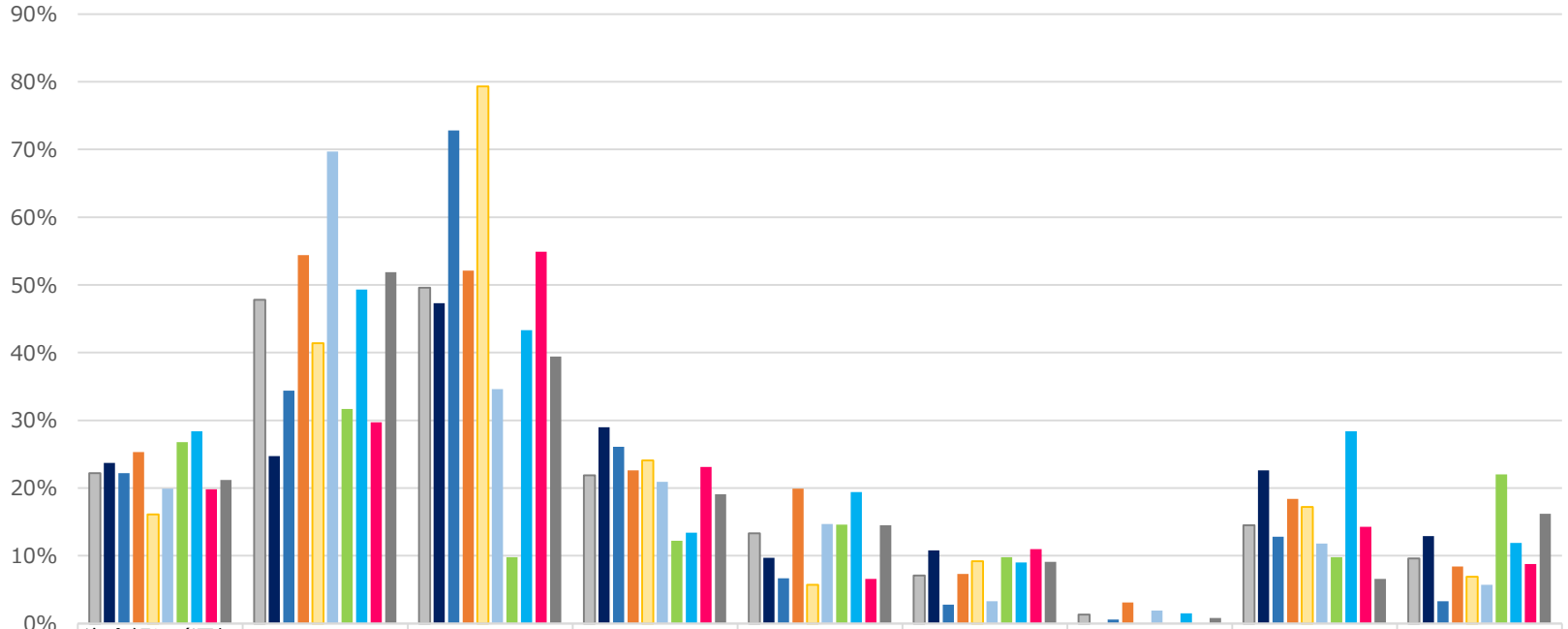
※経常利益が回復した要因ごとの回答数 / 有効回答事業者数にて算出



# (参考)現在の経営課題 ※業種別

※下図は、有効回答事業者数における各選択肢の回答数の構成割合。  
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

※経営課題ごとの回答数 / 有効回答事業者数にて算出



	資金繰り（運転資金等の資金調達難、借入金の返済難等）	販路（顧客）の確保・開拓	従業員の確保・育成	経営人材（後継者等）の確保・育成	新製品・技術・サービスの開発	環境対策	海外展開（輸出等）	原材料・資材・仕入れ等価格の高騰	その他
■ 全体	22.2	47.8	49.6	21.9	13.3	7.1	1.3	14.5	9.6
■ 農林水産業	23.7	24.7	47.3	29.0	9.7	10.8	0.0	22.6	12.9
■ 建設業	22.2	34.4	72.8	26.1	6.7	2.8	0.6	12.8	3.3
■ 製造業	25.3	54.4	52.1	22.6	19.9	7.3	3.1	18.4	8.4
■ 運輸業	16.1	41.4	79.3	24.1	5.7	9.2	0.0	17.2	6.9
■ 卸売業・小売業	19.9	69.7	34.6	20.9	14.7	3.3	1.9	11.8	5.7
■ 不動産業・物品賃貸業	26.8	31.7	9.8	12.2	14.6	9.8	0.0	9.8	22.0
■ 宿泊・飲食業	28.4	49.3	43.3	13.4	19.4	9.0	1.5	28.4	11.9
■ 医療・福祉	19.8	29.7	54.9	23.1	6.6	11.0	0.0	14.3	8.8
■ その他	21.2	51.9	39.4	19.1	14.5	9.1	0.8	6.6	16.2